

II-18 境界要素法における開境界条件式の検討

北海道東海大学大学院 学生員 野村 圭司

北海道東海大学工学部 正員 浜中建一郎

1. まえがき

平面2次元波動場を、境界要素法で解く際、開境界、部分反射境界及び入射吸収境界に妥当な境界条件を与えることが重要である。Hamanaka(1995)、浜中(1995)は従来用いらてきた開境界条件式では、数値計算上見かけの反射波が現れることを示し、同時に上記の3つの境界に対し、ほぼ完全な新しい境界条件式を提案した。さらにいくつかの計算例により、提案した条件式から妥当な解が得られることを示した。

しかしながら、この条件式を導く際に、開口部の両側の防波堤が開口部の延長線上に位置しているという仮定が用いられた。実際の港では開口部の両側の防波堤は適当な角度を持っていることも多く、上の仮定は成り立たない。

このことから、本研究では、開口部の外側にも領域をもうけ、内側と外側各々に境界要素法を適用し、開口部ではポテンシャルの接続条件を用いて解いた解と、開口部に提案した開境界条件式を直接適用して解いた解とを比較し、両方法により同じ解が得られること、従って角度を持った防波堤によって作られる開口部に対しても、提案した開境界条件式が妥当であることを示す。

2. 基礎方程式と積分方程式

流体運動は非圧縮、非粘性、非回転と仮定する。今、波動場が時間的に周期的であると仮定すると、その速度ポテンシャルは（ \wedge ：有次元量）

$$\hat{\Phi} = \text{Re}\left\{\hat{\phi}e^{-i\hat{\omega}t}\right\} \quad ; \quad \hat{\omega} \text{ は角周波数}$$

と表せる。

全ての変量を $\hat{\omega}$ と重力加速度 \hat{g} とで無次元化すると

$$(x, y, z) = (\hat{x}, \hat{y}, \hat{z})\hat{\omega}^2/\hat{g} \quad , \quad (\eta, h) = (\hat{\eta}, \hat{h})\hat{\omega}^2/\hat{g} \quad , \quad t = \hat{\omega}t \quad , \quad \bar{\phi} = \hat{\phi}\hat{\omega}^3/\hat{g}^2$$

基礎方程式は3次ラプラス方程式で、水面($z=0$)と底面($z=-h$)での境界条件と共に以下の様に表される。

$$\left. \begin{aligned} \frac{\partial^2 \bar{\phi}}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 \bar{\phi}}{\partial y^2} + \frac{\partial^2 \bar{\phi}}{\partial z^2} &= 0 \\ \frac{\partial \bar{\phi}}{\partial z} &= \bar{\phi} \quad \text{on } z=0 \\ \frac{\partial \bar{\phi}}{\partial z} &= 0 \quad \text{on } z=-h \end{aligned} \right\} \quad (1)$$

さらに

$$\bar{\phi} = \phi(x, y) \cosh k(z+h)$$

として変数分離を行うと、以下の Helmholtz 方程式が得られる。

$$\Delta\phi + k^2\phi = 0 \quad (2)$$

ここで

$$\Delta = \partial^2/\partial x^2 + \partial^2/\partial y^2$$

水面の境界条件から

$$k \tanh kh = 1$$

(2) 式の Helmholtz 方程式に対する Green の公式は

$$\int_V \left\{ \phi(\Delta G + k^2 G) - G(\Delta\phi + k^2\phi) \right\} dv = \int_S \left(\phi \frac{\partial G}{\partial \nu} - G \frac{\partial \phi}{\partial \nu} \right) ds \quad (3)$$

と表される。ここで V は考えている領域で、 S はその境界、 ν は境界上の外向法線を表す。(3) 式における関数 G として、(2) 式を満たし特異性を有する 0 次の第 1 種ハンケル関数

$$G = H_0^{(1)}(kr) \quad , \quad r = \sqrt{(x-x_0)^2 + (y-y_0)^2} \quad (4)$$

これは、 $r=0$ で特異点となる(2)の Helmholtz 方程式の主要解である。

これを用いると、(3) 式は

特異点 $P(x_0, y_0)$ が領域内にあるとき

$$4i\phi(P) = \int_S \left(\phi \frac{\partial G}{\partial \nu} - G \frac{\partial \phi}{\partial \nu} \right) ds \quad (5)$$

特異点が境界上にあるとき

$$2i\phi(P) = \int_S \left(\phi \frac{\partial G}{\partial \nu} - G \frac{\partial \phi}{\partial \nu} \right) ds \quad (6)$$

となる。境界要素法では、(6) 式を離散化して、境界上のポテンシャルに関する連立 1 次方程式として解き、得られた境界上のポテンシャルから(5)式により領域内の任意の位置でのポテンシャルが求められる。

なお(4)式のハンケル関数は特異点から充分離れた遠方境界では、特異点から離れる方向に進行する波動解となり、放射条件を満たしている。

3. 開境界条件と離散化

Hamanaka (1995)、浜中(1995)によれば、開境界条件は

$$2i\phi(P) = \int_{S_0} G \frac{\partial \phi}{\partial \nu} ds \quad (9)$$

と与えられる。ここで S_0 は開境界で、特異点 P は開境界上にある。

始めに(6)式の離散式を示す。境界を小さなセグメントで離散化し、通し番号を付け、ポテンシャルと特異関数はセグメントの中央点の値で代表させる。特異点が i 番目のセグメントにあるとすると(6)式は

$$2i\phi_i = \sum_j^S (\phi_j \bar{E}_{ij} - E_{ij} \bar{\phi}_j) \quad , \quad \bar{\phi}_j = \frac{\partial}{\partial \nu} \phi_j \quad (10)$$

ここで $i \neq j$ のとき

$$E_{ij} = \int_{\Delta S_j} G ds = G(x_j, y_j; x_i, y_i) \Delta S_j$$

$$\bar{E}_{ij} = \int_{\Delta S_j} \frac{\partial G}{\partial \nu} ds = \frac{\partial}{\partial \nu} G(x_j, y_j; x_i, y_i) \Delta S_j$$

$i = j$ のときは特異点を除いた主値積分から

$$E_{ij} = \Delta S_j + \frac{2i}{\pi} \left(\log \frac{k \Delta S_j}{4} - 1 + \gamma \right) \Delta S_j$$

$$\bar{E}_{ij} = 0$$

となる。

(9)式も同様に離散化すると以下となる。

$$2i\phi_j = \sum_p^{S_0} E_{jp} \bar{\phi}_p \quad (11)$$

開境界上では未知数はポテンシャルとその法線微分の両方であるから、(10)式に(11)式を連立させて解くことが出来る。しかしながら扱う行列は密行列であり、計算機容量を考慮すると、未知数の数を低減することは重要と思われる。従ってあらかじめ(11)式を(10)式に代入し未知数を半減させる。

開境界以外の境界を S_1 とし $S = S_0 + S_1$ とする。(11)式を(10)式に代入し整理する。

(10)式の特異点 (左辺の i 番目) が S_1 上にあるときは

$$2i\phi_i = \sum_j \left(\sum_p^{S_0} \frac{1}{2i} E_{pj} \bar{E}_{ip} - E_{ij} \right) \bar{\phi}_j + \sum_j^{S_1} (\phi_j \bar{E}_{ij} - E_{ij} \bar{\phi}_j) \quad (12)$$

となる。

(10)式の特異点が開境界 (S_0) 上にあるときは左辺にも(11)式を代入し

$$\sum_j \left(\sum_p^{S_0} \frac{1}{2i} E_{pj} \bar{E}_{ip} - 2E_{ij} \right) \bar{\phi}_j + \sum_j^{S_1} (\phi_j \bar{E}_{ij} - E_{ij} \bar{\phi}_j) = 0 \quad (13)$$

となる。

部分反射境界に対しては反射率を R とすると(9)式の代わりに

$$\frac{2i}{1+R} \phi_i(P) = \int_{S_0} \frac{G}{1-R} \frac{\partial \phi}{\partial \nu} ds \quad (14)$$

で与えられる。この境界でも未知数はポテンシャルとその法線微分の両方であるから、(11)式と同様に(14)式を離散化して連立させるか、(10)式に代入して(12)または(13)式と同様に整理すれば良い。

特異点が S_1 上の上ときは

$$2i\phi_i = \sum_j \left(\sum_p^{S_0} \frac{1}{2i} \frac{1+R}{1-R} E_{pj} \bar{E}_{ip} - E_{ij} \right) \bar{\phi}_j + \sum_j^{S_1} (\phi_j \bar{E}_{ij} - E_{ij} \bar{\phi}_j) \quad (15)$$

S_0 上の上ときは

$$\sum_j \left(\sum_p^{S_0} \frac{1}{2i} \frac{1+R}{1-R} E_{pj} \bar{E}_{ip} + \frac{2R}{1-R} E_{ij} \right) \bar{\phi}_j + \sum_j^{S_1} (\phi_j \bar{E}_{ij} - E_{ij} \bar{\phi}_j) = 0 \quad (16)$$

(12)と(13)式において開境界以外の境界 S_1 上では、物理的境界条件により $\bar{\phi}_j = \partial \phi_j / \partial \nu$ は ϕ_j で表すことが出来、未知数が ϕ_j だけとなる。

なお、入射・吸収境界では、入射波のポテンシャル ϕ_i と領域内から外へでいくポテンシャル ϕ_T とを分離して考える。 ϕ_i は題意から明らかであり、離散化した積分方程式の定数項となる。 ϕ_T には開境界条件式(9)が適用でき、離散化したときは(12)、(13)式が用いられる。

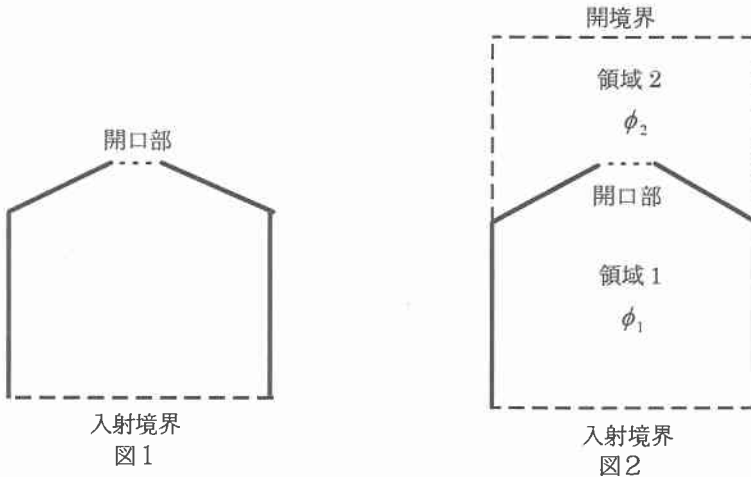
4. 2領域接続法

図1の様に、角度を持った防波堤によって作られる開口部に対し、提案した開境界条件が妥当であることを示すために、図2の様に開口部の外側にもう一つの領域を設定した2領域接続法を考える。開口部の内側を領域1、外側を領域2とし、各々の領域でポテンシャルを ϕ_1 、 ϕ_2 とする。各々の領域に対し通常境界要素法を適用するが、そのとき開口部での未知数はポテンシャルとその法線微分との両方である。二つの領域の開口部での接続条件として

$$\begin{aligned} \phi_1 &= \phi_2 && \text{on 開口部} \\ \frac{\partial \phi_1}{\partial n} &= -\frac{\partial \phi_2}{\partial n} && \text{on 開口部} \end{aligned}$$

を与える。上の条件のもとで積分方程式を離散化すれば、未知数の数と方程式の数とは一致し解くことができる。

このとき、領域2を囲む3つの境界には提案した開境界条件式を用いるが、このような場合の妥当性はHamana(1995)、浜中(1995)で示されている。



5. 開境界条件の妥当性

開口部に、提案した開境界条件式を直接適用する場合は、図1の様に、図2の領域1だけを考える。

図3と図4は開口部が内側に45°前後で突き出した例で、(a)は開口部に開境界条件式を適用した場合、(b)は2領域接続法で求めた場合で、領域1だけを図示している。両図の間に有意な差は認められず、ほぼ完全に一致している。このことは、この様に外側に突き出した開口部に対しても、提案した開境界条件式が妥当であることを示している。

図5と図6は、外側に開口部が突き出した場合である。図3、4と同様、(a)は開口部に開境界条件式を適用した場合で、(b)は2領域接続法で求めた場合である。この場合もやはり両図に有意な差は認められず、開境界条件式が妥当であることを示している。

また、図示は省略するが、他にも種々の防波堤の配置に対し同様の計算を行ったが、有意な差が見られる例はなかった。

6. まとめ

Hamanaka(1995)、浜中(1995)によって提案された新しい開境界条件式は、開口部とその両側の防波堤が直線上にあるとの仮定の下に導かれた。本研究では、そのような配置にない場合にも提案した開境界条件式が適用可能であることを示すために、開口部の外側にもう一つの領域を設け、2領域接続法により解いた。その結果を、開口部に直接開境界条件式を適用した場合と比較し、両者の間に有意な差が生じないこと、すなわち、直線配置でない場合にも、提案した開境界条件式が適用可能であることが示された。

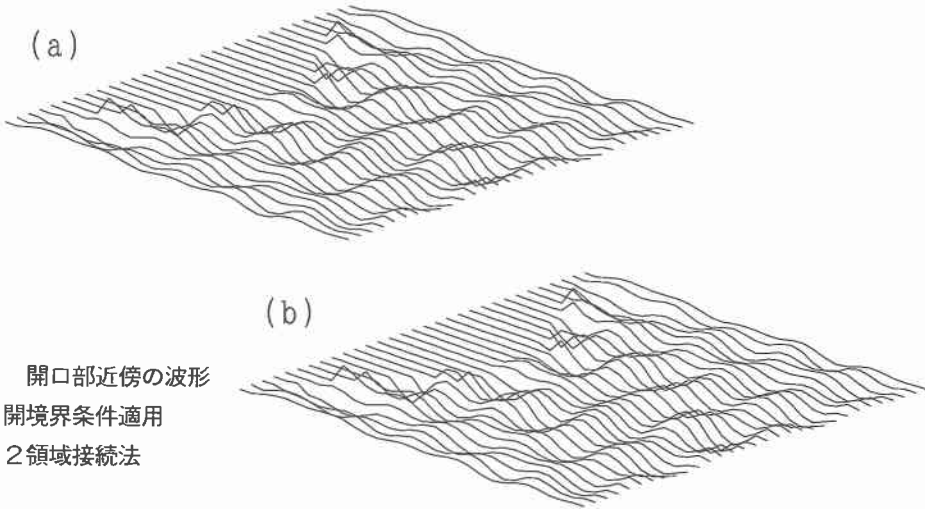


図3 開口部近傍の波形
(a) 開境界条件適用
(b) 2領域接続法

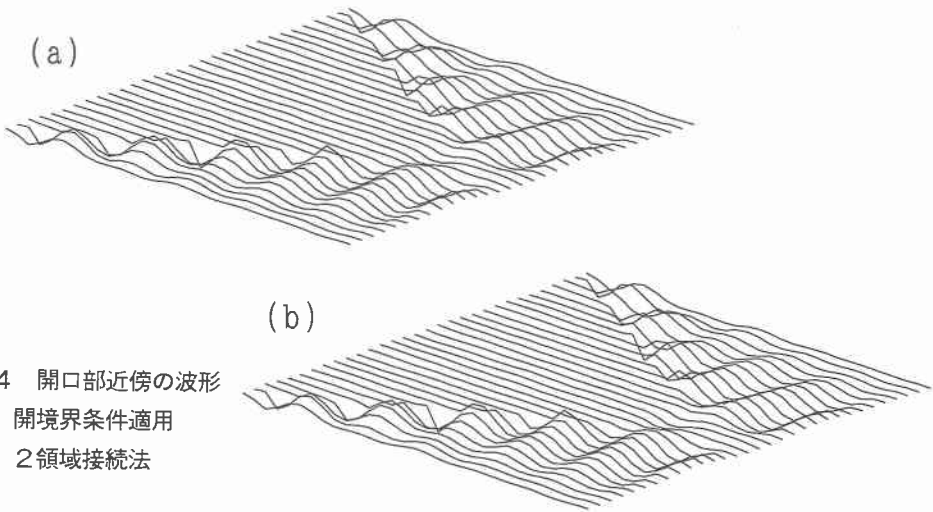


図4 開口部近傍の波形
(a) 開境界条件適用
(b) 2領域接続法

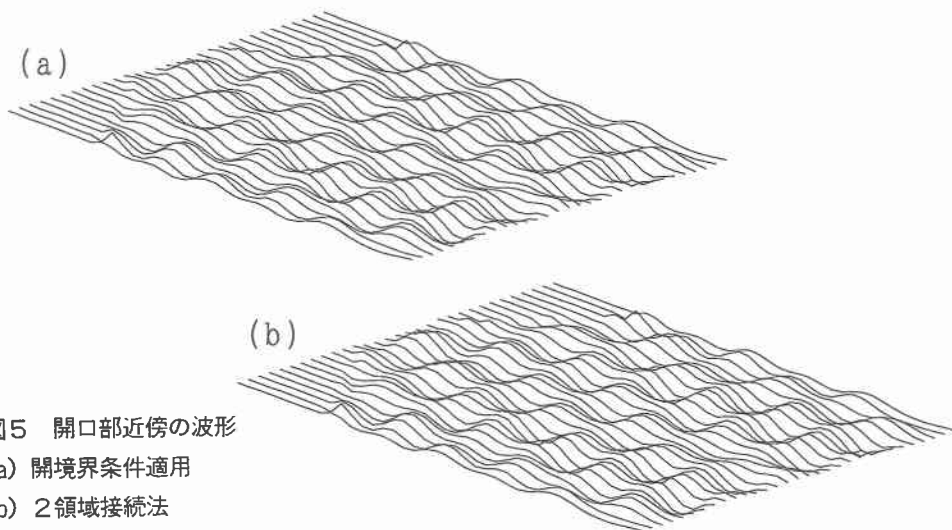


図5 開口部近傍の波形

(a) 開境界条件適用

(b) 2領域接続法

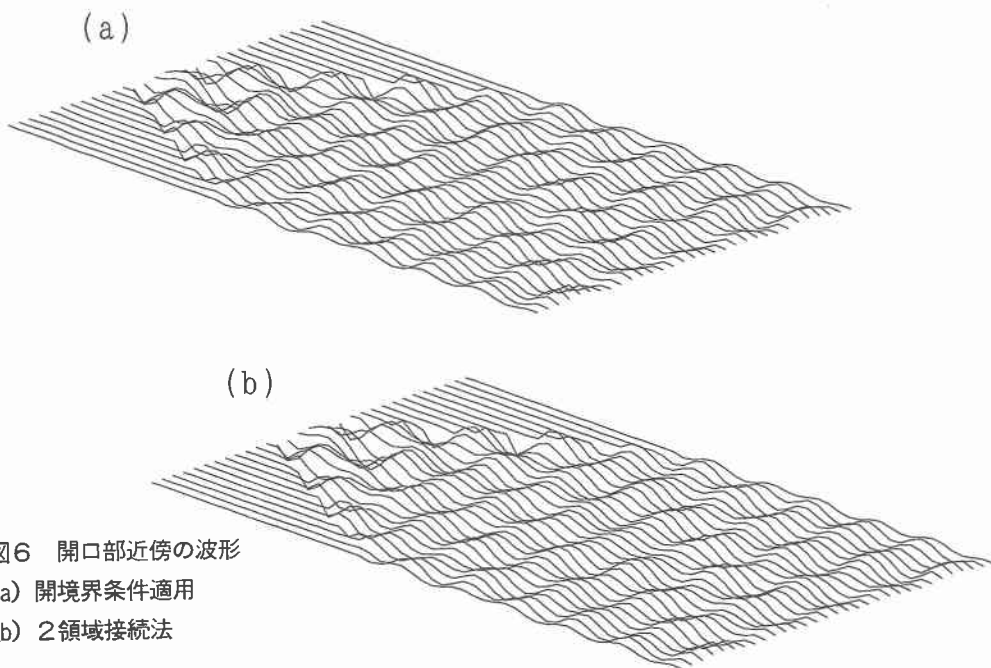


図6 開口部近傍の波形

(a) 開境界条件適用

(b) 2領域接続法

参考文献

Hamanaka, K. (1995) : Fundamental solution and boundary condition on oscillations in harbors of arbitrary geometry, 12th Australasian Coastal and Ocean Engg. Conf., pp. 163-168

浜中建一郎(1995) : グリーンの公式を用いた静穏度解析における種々の境界条件について, 海岸工学論文集 第42巻, No.2, pp.996-1000